

月例経済報告

平成7年7月11日 経済企画庁

目次

I 概観

1 我が国経済

2 海外経済

3 総括判断

II 各論

1 国内需要:設備投資は総じて持ち直しの動き

2 生産雇用:鉱工業生産は足踏み

3 国際収支:輸出はおおむね横ばいで推移

4 物価:消費者物価はこのところ一層の安定

5 金融財政:長期プライムレートは0.5%引下げ

6 海外経済:アメリカ、景気減速

I 概観

1 我が国経済

需要面をみると、個人消費は、引き続きやや弱い動きがみられるものの、総じてみれば緩やかな回復傾向にある。住宅建設は、このところ弱含んでいる。設備投資には、一部に低迷している業種があるものの、総じて持ち直しの動きがみられる。

7年1～3月期(速報)の実質国内総生産は前期比0.1%増(年率0.3%増)となり、うち内需寄与度はプラス0.1%となった。

産業面をみると、鉱工業生産は緩やかな増加傾向で推移してきたものの、足踏みがみられる。企業収益には、総じて緩やかな改善の動きがみられる。また、企業の業況判断には、中小企業で足踏みがみられるものの、総じて緩やかな改善がみられる。

雇用情勢をみると、有効求人倍率はこのところやや低下し、完全失業率は高い水準で推移するなど、厳しい状況が続いている。

輸出は、おおむね横ばいで推移している。輸入は、製品類を中心に増加傾向で推移している。国際収支をみると、経常収支の黒字幅は、前年に比べ縮小が続いている(5月はドルベースでは拡大)。対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、6月はおおむね84円台で推移した。

物価の動向をみると、国内卸売物価は、やや弱含みで推移している。また、消費者物価は、このところ一層の安定を示している。

最近の金融情勢をみると、短期金利は、6月はおおむね横ばいで推移した。長期金利は、6月上旬から中旬にかけて上昇したのち、下旬にかけて大幅に低下した。株式市場は低迷しており、6月の株価は上旬から中旬にかけて下落した後、おおむね横ばいで推移した。マネーサプライ(M2+CD)は5月は前年比3.3%増となった。

2 海外経済

アメリカでは、景気は減速している。実質GDPは94年10～12月期前期比年率 5.1%増の後、95年1～3月期は同 2.7%増(確報値)となった。鉱工業生産(総合)は3月から5月にかけて3カ月連続して低下した。個人消費は耐久財消費を中心に弱含みで推移している。設備投資は増加が続いているが、製造業稼働率は高水準ながら緩やかに低下している。失業率は5月は 5.7%となった。物価は総じて安定した動きとなっている。1～3月期の経常収支赤字はやや縮小した。4月の貿易収支赤字(国際収支ベース)は前月比12.4%増となった。

西ヨーロッパをみると、ドイツ(西独地域、以下同じ)、フランス、イギリスの景気は拡大しており、設備投資が回復している。失業率は総じて高水準にあるが、イギリスでは94年初以降低下傾向にある。物価は落ち着いているが、イギリスではやや上昇率が高まっている。

東アジアをみると、韓国では、景気は強い拡大を続けており、特に、設備投資の増勢が強い。中国では、景気は強い拡大を続けているが、物価上昇率は高率ながらやや低下している。

国際金融市場の6月の動きをみると、米ドル(実効相場)は、おおむね横ばいで推移した。

国際商品市況の6月の動きをみると、おおむね横ばいで推移した。原油スポット価格は、OPEC総会を受けて一時16ドル台前半まで下落した。

3 総括判断

我が国経済は、これまで、公共投資、住宅投資依存の回復から個人消費、設備投資を中心とした自律的な回復への緩やかな移行過程にあったが、現状については、住宅投資の弱含み等に加えて、円高やアメリカ経済の減速などにより、輸出の横ばい、生産の足踏み、業況感の回復テンポの鈍化などがみられ、これまでの緩やかな回復基調に足踏みがみられる。なお、雇用情勢は厳しい状況が続いている。

こうした状況を踏まえて、(1)公共事業等の施行の促進を図るとともに、今年度下期においても必要かつ効果的な予算措置を講ずるものとする、(2)経済フロンティアの拡大や規制緩和の推進等を図ること、(3)雇用の安定の確保、中小企業対策等を図ること、(4)健全で活力ある金融システムや証券市場の活性化のための施策を講ずることが必要であり、6月27日、こうした内容からなる「緊急円高・経済対策の具体化・補強を図るための諸施策」を決定したところである。今後は、金融の緩和基調と相まって、これらの施策を推進することにより、円高メリットの顕在化を図りつつ、我が国経済の回復基調を確実なものとしていく。

II 各 論

1 国内需要:設備投資は総じて持ち直しの動き

実質国内総生産(昭和60年基準、速報)の動向をみると、6年10～12月期前期比 1.0%減(年率 3.9%減)の後、7年1～3月期は同 0.1%増(年率 0.3%増)となった。内外需別にみると、国内需要の寄与度はプラス 0.1%となり、財貨・サービスの純輸出の寄与度はマイナス 0.0%となった。需要項目別にみると、民間最終消費(前期比 0.1%増)は増加した。民間設備投資(同 0.6%増)は引き続き増加した。民間住宅(同 1.5%増)は増加した。また、財貨・サービスの輸出は前期比 0.0%減、財貨・サービスの輸入は同 0.2%増となった。

個人消費は、引き続きやや弱い動きがみられるものの、総じてみれば緩やかな回復傾向にある。

家計調査でみると、実質消費支出(全世帯)は前年同月比で3月 0.6%減の後、4月は 0.2%増(前月比 3.7%増)となった。世帯別の動きをみると、勤労者世帯で前年同月比 0.4%減、勤労者以外の世帯では同 1.7%増となった。形態別にみると、このところ耐久消費財が増加傾向にあるほか、4月は非耐久財が増加している。また、農家世帯(農家経済調査)の実質現金消費支出は前年同月比で2月 6.0%減となった。小売売上面からみると、全国百貨店販売額(店舗調整済)は前年同月比で4月 2.5%減の後、5月 2.0%減となった。また、チェーンストア売上高(店舗調整後)は、前年同月比で4月 0.7%減の後、5月 1.5%減となった。一方、耐久消費財の販売をみると、乗用車(軽を含む)新車新規登録・届出台数は、前年同月比で6月(速報)は 5.7%増となった。また、カラーテレビの国内出荷台数は、前年同月比で5月は10.9%増となった。レジャー面を大手旅行者11社取扱金額でみると、5月は前年同月比で国内旅行が 2.3%減、海外旅行は 8.6%増となった。

賃金の動向を毎月勤労統計でみると、現金給与総額は、事業所規模30人以上では前年同月比で4月 2.5%増の後、5月(速報)は 1.8%増(事業所規模5人以上では同 1.4%増)となり、うち所定外給与は、5月(速報)は同 9.0%増(事業所規模5人以上では同 4.8%増)となった。実質賃金は、前年同月比で4月 2.8%増の後、5月(速報)は 2.1%増(事業所規模5人以上では同 1.5%増)となった。

住宅建設は、このところ弱含んでいる。

新設住宅着工をみると、総戸数(季節調整値)は、前月比で4月 0.1%増(前年同月比 8.6%減)となった後、5月は 2.0%減(前年同月比11.1%減)の11万9千戸(年率 142万戸)となった。5月の着工床面積(季節調整値)は、前月比 1.5%減、前年同月比13.2%減となった。5月の戸数の動きを利用関係別にみると、持家は前月比 1.3%増(前年同月比16.7%減)、貸家は同 4.0%減(同 9.6%減)、分譲住宅は同 1.7%減(同 2.5%減)となっている。

設備投資には、一部に低迷している業種があるものの、総じて持ち直しの動きがみられる。

日本銀行「企業短期経済観測」(5月調査)により設備投資の動向をみると、主要企業の6年度設備投資実績は、製造業で前年度比13.3%減(2月調査比 4.3%下方修正)、非製造業で同 6.0%減(同 2.5%下方修正)となっており、全産業では同 8.3%減(同 3.1%下方修正)となった。また、中堅企業では、製造業で同 5.1%減、非製造業で同 0.2%増となっており、中小企業では、製造業で同 6.0%減、非製造業で同 2.9%減となっている。一方、主要企業の7年度の設備投資計画は、製造業で前年度比 8.1%増(2月調査比 4.9%上方修正)、非製造業で同 1.0%増(2月調査比 2.3%下方修正)となっており、全産業では同 3.2%増(2月調査比 0.0%上方修正)となっている。

なお、7年1~3月期の設備投資を、大・中・小企業別「法人企業統計季報」(全産業)でみると、前年同期比で 4.7%減(うち製造業 1.3%増、非製造業 7.2%減)となった。

先行指標の動きをみると、機械受注(船舶・電力を除く民需)は、前月比で3月は 0.6%減(前年同月比 0.1%増)の後、4月は14.9%増(同22.2%増)となり、全体として緩やかに増加している。民間からの建設工事受注額(50社、非住宅)をみると、前月比で4月 9.1%減の後、5月は 2.4%増(前年同月比16.8%増)となった。内訳をみると、製造業は前月比23.1%増(前年同月比40.1%増)、非製造業は同 2.9%減(同11.6%増)となった。

公共投資関連指標をみると、着工総工事費は、前年同月比で3月28.1%減の後、4月は26.1%減となった。公共工事請負金額は、前年同月比で4月 0.6%減の後、5月は 5.9%増となった。官公庁からの建設工事受注額(50社)は、前年同月比で4月 7.6%減の後、5月は32.6%増となった。

2 生産雇用: 鉱工業生産は足踏み

鉱工業生産・出荷・在庫の動きを見ると、生産は緩やかな増加傾向で推移してきたものの、足踏みがみられる。出荷は5月は減少した。在庫はこのところ増加している。

鉱工業生産は、前月比で4月 0.9%減の後、5月(速報)は金属製品、窯業・土石製品等が増加したものの、輸送機械、電気機械等が減少したことから、0.3%減となった。また、製造工業生産予測指数は、前月比で6月は機械、軽工業等により 1.4%減の後、7月は機械、化学等により 1.5%減となっている。鉱工業出荷は、前月比で4月 1.3%増の後、5月(速報)は非耐久消費財、建設財等が増加したものの、耐久消費財、資本財が減少したことから、0.9%減となった。鉱工業生産者製品在庫は、前月比で4月 0.8%増の後、5月(速報)は石油・石炭製品、非鉄金属等が減少したものの、一般機械、鉄鋼等が増加したことから、0.1%増となった。また、5月(速報)の鉱工業生産者製品在庫率指数は 115.9と前月を 1.9ポイント上回った。

主な業種について最近の動きをみると、輸送機械では、生産は2か月連続で減少し、在庫は5月は増加した。化学では、生産・在庫とも5月は横ばいとなった。

第3次産業活動の動向をみると、1～3月期は前期比 0.7%増と緩やかな増加傾向にある。

雇用情勢をみると、有効求人倍率はこのところやや低下し、完全失業率は高い水準で推移するなど、厳しい状況が続いている。

労働力需給をみると、有効求人倍率(季節調整値)は、4月0.65倍の後、5月0.63倍となった。新規求人倍率(季節調整値)は、4月1.04倍の後、5月1.07倍となった。雇用者数は、低い伸びとなっており、うち製造業、卸売・小売業、飲食店では減少が続いている。常用雇用(事業所規模30人以上)は、4月前年同月比 0.7%減(季節調整値前月比 1.2%減)の後、5月(速報)は同 0.7%減(同 0.1%増)となり(事業所規模5人以上では前年同月比 0.6%増)、産業別には製造業では同 1.3%減、卸売・小売業、飲食店では同 0.1%増となった。総務庁「労働力調査」による雇用者数は、5月は前年同月比 0.1%減(前年同月差7万人減)となった。5月の完全失業者数(季節調整値)は、前月差6万人減の 204万人、完全失業率(同)は、4月 3.2%の後、5月 3.1%となった。所定外労働時間(製造業)は、事業所規模30人以上では4月前年同月比16.4%増(季節調整値前月比 1.2%増)の後、5月(速報)は同15.7%増(同 0.6%減)と増加している(事業所規模5人以上では前年同月比13.0%増)。

企業の動向をみると、企業収益には、なお水準は低いものの、総じて緩やかな改善の動きがみられる。また、企業の業況判断には、中小企業で足踏みがみられるものの、総じて緩やかな改善がみられる。

前記「企業短期経済観測」によると、主要企業(全産業)では、6年度下期の経常利益は前年同期比18.3%の増益(除く電力・ガスでは同19.3%の増益)の後、7年度上期には同 6.7%の増益(除く電力・ガスでは同 9.8%の増益)が見込まれている。産業別にみると、製造業では6年度下期に前年同期比40.7%の増益の後、7年度上期には同20.3%の増益が見込まれている。また、非製造業(除く電力・ガス)では6年度下期に前年同期比10.1%の減益の後、7年度上期には同 5.5%の減益が見込まれている。売上高経常利益率は、製造業では6年度下期に3.15%になった後、7年度上期は2.85%と見込まれている。また、非製造業(除く電力・ガス)では6年度下期に1.09%となった後、7年度上期は1.18%と見込まれている。こうした中で企業の業況判断をみると、製造業、非製造業とも「悪い」超幅が縮小した。

また、中小企業の動向を同調査(全国企業)でみると、製造業では、経常利益は6年度下期には前年同期比23.7%の増益の後、7年度上期には同57.3%の増益が見込まれている。また非製造業では、6年度下期に前年同期比 2.0%の減益となった後、7年度上期には同 2.6%の減益が見込まれている。こうした中で、企業の業況判断をみると、製造業では「悪い」超幅が縮小し、非製造業では横ばいとなった。

企業倒産の状況をみると、件数は、前年水準をやや上回る傾向にある。

銀行取引停止処分者件数は、5月は 843件で前年同月比 4.9%減となった。業種別に件数の前年同月比をみると、不動産業で32.6%の増加となる一方、サービス業では23.5%、小売業では10.0%の減少となった。

3 国際収支:輸出はおおむね横ばいで推移

輸出は、おおむね横ばいで推移している。

通関輸出(数量ベース)は、前月比で4月 0.7%増の後、5月は 0.7%減(前年同月比11.3%増)となった。この動きを品目別(ドルベース)にみると、船舶、自動車等が減少した。同じく地域別にみると、アメリカ、ラテンアメリカ等が減少した。

輸入は、製品類を中心に増加傾向で推移している。

通関輸入(数量ベース)は、前月比で4月 1.3%増の後、5月は 2.5%増(前年同月比15.7%増)となった。最近数か月の動きを品目別(ドルベース)にみると、製品類、鉱物性燃料等が増加している。同じく地域別にみると、アメリカ、東南アジア等からの輸入が増加している。原油輸入価格(CIFベース)は、5月は1バーレル当たり19.3ドルと前月比 3.2%上昇した。

通関収支差(季節調整値)は、4月に 8,905億円(110.9億ドル)の黒字の後、5月は 6,485億円(104.3億ドル)の黒字となった。

国際収支をみると、経常収支の黒字幅は、前年に比べ縮小が続いている(5月はドルベースでは拡大)。

5月(速報)の経常収支(季節調整値)は、移転収支の赤字幅が拡大したものの、貿易収支の黒字幅が拡大し、貿易外収支の赤字幅が縮小したため、その黒字幅は拡大し、9,027億円(106.1億ドル)となった。長期資本収支をみると、本邦資本の流出超幅が拡大し、外国資本が流入超から流出超に転じたため、16,135億円(189.6億ドル)の流出超過となった。短期の資本取引の合計(短期資本収支と符号を転じた金融勘定の合計)は、10,432億円(122.6億ドル)の流入超過となった。

6月末の外貨準備高は、前月比27.6億ドル増加して 1,570.3億ドルとなった。

外国為替市場における対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、6月はおおむね84円台で推移した。一方、対マルク相場(インターバンク17時時点)は、60円前後で推移した。

4 物 価:消費者物価はこのところ一層の安定

国内卸売物価は、やや弱含みで推移している。

5月の国内卸売物価は、パルプ・紙・同製品(上質印刷用紙)等が上昇したものの、鉄鋼(H形鋼)等が下落したことから前月比 0.2%の下落(前年同月比 0.7%の下落)となった。また、前記「企業短期経済観測」(主要企業)によると、製品需給バランスの改善傾向には一服がみられる。輸出物価は、契約通貨ベースで上昇したことから、円ベースでも前月比 0.4%の上昇(前年同月比 8.3%の下落)となった。輸入物価は、契約通貨ベースで下落したことから、円ベースでも前月比 0.7%の下落(前年同月比 3.9%の下落)となった。この結果、総合卸売物価は、前月比 0.2%の下落(前年同月比 1.8%の下落)となった。

6月上中旬の動きを前旬比でみると、国内卸売物価は上旬、中旬ともに保合い、輸出物価は上旬が 0.1%の下落、中旬が 0.3%の下落、輸入物価は上旬が 0.3%の下落、中旬が 0.1%の下落、総合卸売物価は上旬が 0.1%の下落、中旬が保合いとなっている。

なお、5月の企業向けサービス価格指数は、前月比 0.1%の下落(前年同月比 1.2%の下落)となった。

商品市況(月末対比)は非鉄等は上昇したものの、木材等の下落により6月は下落した。6月の動きを品目別にみると、すず地金等は上昇したものの、米つが正角等が下落した。

消費者物価は、このところ一層の安定を示している。

5月の全国指数は、野菜・海草等の上昇から前月比 0.3%の上昇(前年同月比保合い)となった。なお、生鮮食品を除く総合(季節調整値)は、前月比保合い(前年同月比 0.2%の下落)となった。

6月の動きを東京都区部中旬速報でみると、衣類等の下落から前月比 0.2%の下落(前年同月比保合い)となった。なお、生鮮食品を除く総合(季節調整値)は、前月比 0.1%の下落(前年同月比 0.4%の下落)となった。

5 金融財政:長期プライムレートは 0.5%引下げ

最近の金融情勢をみると、短期金利は、6月はおおむね横ばいで推移した。長期金利は、6月は上旬から中旬にかけて上昇したのち、下旬にかけて大幅に低下した。株式市場は低迷しており、6月の株価は上旬から中旬にかけて下落した後、おおむね横ばいで推移した。マネーサプライ(M2+CD)は5月は前年比 3.3%増となった。

短期金融市場をみると、オーバーナイトレート、2、3か月ものとも、6月はおおむね横ばいで推移した。

公社債市場をみると、国債流通利回りは、6月は上旬から中旬にかけて上昇したのち、下旬にかけて大幅に低下した。

全国銀行の貸出約定平均金利(新規実行分)は、5月は、短期は 0.231%低下し、長期は 0.321%低下したことから、総合では前月比で 0.248%低下し 2.859%となった。

長期信用銀行等は、6月14日に長期プライムレートを 0.5%引き下げ、3.1%とした。

マネーサプライ(M2+CD)の月中平均残高を前年同月比でみると、5月(速報)は 3.3%増となった。これは、基調として銀行貸出が低い伸びを続けているものの、財政要因等がマネー押上げに働いていることによる。通貨種類別にみると、準通貨の伸び率が低下した一方、預金通貨、CDの伸び率が上昇した。また、広義流動性でみると、5月(速報)は、4.0%増となった。

企業金融の動向をみると、金融機関の貸出平残(全国銀行)は、5月(速報)は前年比 0.2%増と1年ぶりに前年水準を上回った。6月のエクイティ市場での発行(国内市場発行分)は転換社債、ワラント債ともゼロとなる一方、国内公募事業債の起債実績は 4,450億円となった。

株式市場をみると、東証株価指数は、6月は上旬から中旬にかけて下落した後、おおむね横ばいで推移した。

6 海外経済:アメリカ、景気減速

主要国の経済動向をみると、アメリカでは、景気は減速している。このところ生産、雇用、消費などが、減少ないし弱含みで推移している。実質GDPは94年10~12月期前期比年率 5.1%増の後、95年1~3月期は同 2.7%増(確定値)となった。鉱工業生産(総合)は3月から5月にかけて3カ月連続して低下した。個人消費は耐久財消費を中心に弱含みで推移している。設備投資は増加が続いているが、製造業稼働率は高水準ながら緩やかに低下している。雇用者数(非農業事業所)はこのところ減少しており、5月は前月差10.1万人減となった。失業率は5月は 5.7%となった。物価は総じて安定した動きとなっている。5月の消費者物価上昇率は、前年同月比 3.2%となり、5月の生

産者物価上昇率は同 2.2%となった。1～3月期の経常収支赤字はやや縮小した。4月の貿易収支赤字(国際収支ベース)は前月比12.4%増となった。短期金利は月中を通じて緩やかに低下した。長期金利はおおむね横ばいで推移した。株価(NYダウ工業株平均)は、6月下旬に4600ドル台に迫る史上最高値を更新した。

西ヨーロッパをみると、ドイツ(西独地域、以下同じ)、フランス、イギリスの景気は拡大しており、設備投資が回復している。95年1～3月期の実質GDPは、フランスでは前期比 0.7%増、イギリスで同 0.7%増となった。鉱工業生産はおおむね増加傾向にある(ドイツ3月前月比 3.0%減、フランス4月同 1.8%減、イギリス4月同 0.2%減)。失業率は総じて高水準にあるが、イギリスでは94年初以降低下傾向にある(ドイツ5月 8.2%、フランス5月11.6%、イギリス5月 8.3%)。物価は落ち着いているが、イギリスではやや上昇率が高まっている(消費者物価上昇率ドイツ5月前年同月比 2.1%、フランス5月同 1.6%、イギリス5月同 3.4%)。

東アジアをみると、韓国では、景気は強い拡大を続けており、特に、設備投資の増勢が強い。鉱工業生産は、高い増加率で推移している。失業率は低水準で推移している(4月 2.1%)。物価はこのところ上昇率がやや高まっている(消費者物価上昇率 6月前年同月比 4.3%)。中国では、景気は強い拡大を続けているが、物価上昇率は高率ながらやや低下している。消費者物価上昇率は、3月前年同月比21.3%、4月同20.7%、5月同20.3%となった。輸出の増勢が強く、貿易収支は黒字が続いている。

国際金融市場の6月の動きをみると、米ドル(実効相場)は、おおむね横ばいで推移した(モルガン銀行発表の米ドル実効相場指数(1990年 = 100)6月30日89.6)。内訳をみると、対円では5月末比 0.9%、対マルクでは同 2.3%それぞれ下落した。

国際商品市況の6月の動きをみると、おおむね横ばいで推移した。原油スポット価格(北海ブレント)は、OPEC総会を受けて一時16ドル台前半まで下落した。

[発行年リストへ](#) [発行年月日リストへ](#)